

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2021年11月10日）	
運用方針	SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資することにより、S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
分配方針	年1回（毎年10月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価損益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2022年10月20日）

SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・ファンド （愛称：ESG・ネット・ゼロ）

追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・ファンド（愛称：ESG・ネット・ゼロ）」は、2022年10月20日に第1期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2021年11月10日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 304
1期(2022年10月20日)	9,957	0	△0.4	10,045	0.4	98.2	514

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはS&P500パリ協定準拠気候指数を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2021年11月10日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
11月末	9,878	△1.2	9,996	0.0	101.7
12月末	10,270	2.7	10,391	3.9	100.1
2022年1月末	9,292	△7.1	9,529	△4.7	98.6
2月末	9,234	△7.7	9,375	△6.3	98.8
3月末	10,246	2.5	10,349	3.5	97.0
4月末	9,793	△2.1	9,836	△1.6	97.2
5月末	9,606	△3.9	9,646	△3.5	97.3
6月末	9,410	△5.9	9,512	△4.9	98.2
7月末	9,870	△1.3	10,042	0.4	99.2
8月末	9,954	△0.5	10,064	0.6	98.5
9月末	9,474	△5.3	9,587	△4.1	99.3
(期末) 2022年10月20日	9,957	△0.4	10,045	0.4	98.2

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはS&P500パリ協定準拠気候指数を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

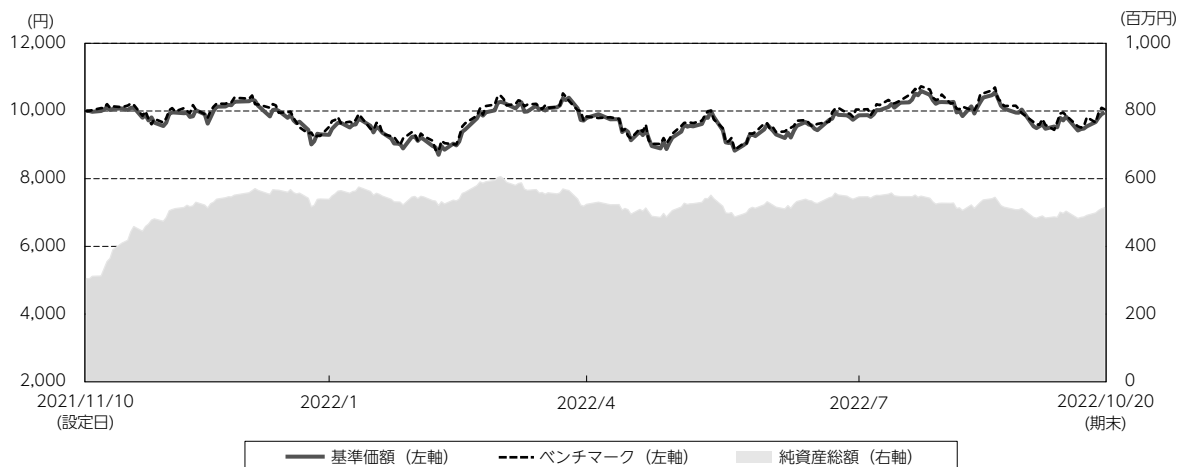
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）

S&P500パリ協定準拠気候指数とは、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数採用銘柄の中から、パリ協定温室効果ガス排出削減目標を実践しようとする企業で構成される株価指数です。英語では「S&P500 Paris-Aligned Climate Net Total Return Index」と表記されます。なお、S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）は、S&P500パリ協定準拠気候指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年11月10日から2022年10月20日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：9,957円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.4%

(注1) ベンチマークは、S&P500バרי協定準拠気候指数を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2021年11月10日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国が金融政策を転換し金利上昇局面に移行したこと、そのような環境下日本が金融緩和策を維持し、金融政策の方向性の違いから円安ドル高が進みました。これは、円建ての基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・米国が金融政策を転換し金利上昇局面に移行したことから、株価水準の見直しが進みました。また、インフレ上昇の弊害、利上げによる景気への悪影響が懸念され株価の押し下げ要因となりました。これが、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

<米国株式市場>

期初、12月頃までは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに積極的になる中、金利上昇と景気への悪影響が懸念されました。米長期金利はこの間ほぼ横ばいに推移しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大の鎮静化による経済活動再開の力は強く、企業業績の拡大が続きました。このような環境下、市場は上昇し米国のS&P500指数で見て12月末にかけて高値水準を付けました。2022年初来、FRBが金融引き締め策を強化し、3月、5月、6月と連続して利上げを行う中、下落基調となり、6月に当期の安値水準（米ドルベース）を付けました。7月にも利上げが繰り返されました。しかしながら、欧米景気の悪化への懸念や、パウエルFRB議長が、データ次第としながらも金融緩和の可能性を示唆したことなどから、金融引き締めへの懸念が後退し上昇を見せました。8月以降は、FRBがインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことを受けて、再び下落基調となりました。9月も大幅な利上げが行われ続落し安値を更新しました。10月に入り、景気、インフレを巡り異なる先行き見通しが交錯するなか横ばいに推移し安値圏で引けました。

<外国為替市場>

当期、米ドル円相場は大きく円安に動きました。期初110円台で始まり、米景気の回復期待が強まるなか米長期金利の上昇が見られ、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まりました。12月には、FRBのテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークをつけたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米長期金利の上昇、米ドル強含みにもかかわらず、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始など実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で上昇基調となりました。0.75%の大幅利上げを継続するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続き、150円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド>

ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、Amundi Asset Management SASが運用を行う「リクソー NET ZERO 2050 S&P500パリ協定ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

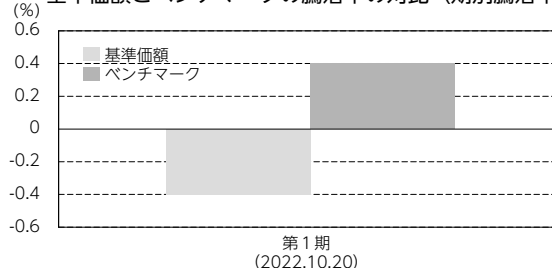
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、0.4%の下落となり、ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）」の騰落率である+0.4%を概ね0.8%下回りました。

主な要因としては、投資先ETFのインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、マザーファンドにおける継続的な資金流入に伴う投資先ETFの売買手数料の積み重なり、当ファンドにおける信託報酬等の要因があげられます。

基準価額とベンチマークの騰落率の対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークはS&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2021年11月10日～ 2022年10月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	62

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数(円換算ベース)」に概ね連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるSBIパリ協定ネット・ゼロインデックス・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<SBIパリ協定ネット・ゼロインデックス・マザーファンド>

引き続き、「リクソー NET ZERO 2050 S&P500パリ協定 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数(円換算ベース)」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月10日～2022年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 6 (2) (2) (1)	% 0.060 (0.023) (0.023) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	36 (4) (12) (20) (0)	0.368 (0.041) (0.125) (0.202) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.428	
期中の平均基準価額は、9,729円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

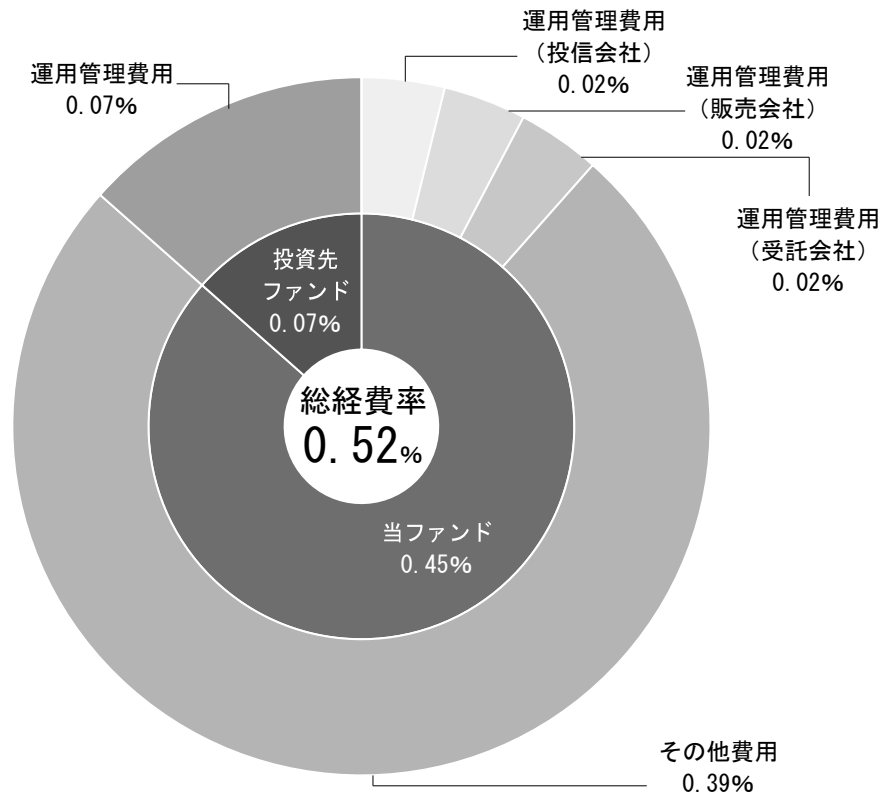
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.52%**です。



総経費率 (①+②)	0.52%
①当ファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月10日～2022年10月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド	千口 686,618	千円 682,430	千口 171,987	千円 172,060

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月10日～2022年10月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド	千口 514,630	千円 515,299

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド	515,299	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	515,309	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(504,957千円)の投資信託財産総額(515,296千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、10月20日における円換算レートは、1ドル=149.98円、1ユーロ=146.46円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	515,309,546円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,600
SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド(評価額)	515,299,946
(B)負 債	1,091,207
未 払 解 約 金	229,611
未 払 信 託 報 酬	149,016
そ の 他 未 払 費 用	712,580
(C)純 資 産 総 額(A - B)	514,218,339
元 本	516,432,737
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,214,398
(D)受 益 権 総 口 数	516,432,737口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,957円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額 304,189,666円
期中追加設定元本額 496,694,888円
期中一部解約元本額 284,451,817円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,214,398円です。

○損益の状況 (2021年11月10日～2022年10月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 106円
支 払 利 息	△ 106
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,279,079
売 買 益	12,458,742
売 買 損	△ 7,179,663
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,043,663
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	3,235,310
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,449,708
(配 当 等 相 当 額)	(△ 101)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,449,607)
(F)計 (D + E)	△ 2,214,398
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△ 2,214,398
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,449,708
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,448,307)
分 配 準 備 積 立 金	3,246,625
繰 越 損 益 金	△ 11,315

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,246,625円)より分配対象収益は3,246,625円(10,000口当たり62円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<「欧州サステナブルファイナンス開示規制 (SFDR)」に基づく分類について>

投資対象ファンドである「リクソー NET ZERO 2050 S&P500パリ協定 ETF」は、欧州サステナブルファイナンス開示規制 (Sustainable Finance Disclosure Requirement、以下「SFDR」) において、第9条に分類されています。SFDRとは金融市場参加者における持続可能性に関するルールを標準化することにより、持続可能性に係るリスク評価の透明性を高めることを目的としたもので、最終投資家が金融商品を比較しやすくすることで、「グリーンウォッシング (環境に配慮しているように装うこと)」を防止することも目的の一つとされています。2021年3月より、EU (欧州連合) で新たに導入されたもので、金融機関においてはサステナブル特性に基づき、運用するファンドを第6条、第8条、第9条の3つのカテゴリーに分類し、当該カテゴリー条件の遵守やその定期報告等が求められるようになりました。

S&P500 Paris-Aligned Climate Net Total Return Indexは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスがSBIアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがSBIアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。本ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2022年10月20日)

SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI パリ協定ネット・ゼロ インデックス・マザーファンドの第1期（2021年11月10日から2022年10月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国の代表的な株価指数のS&P500指数採用銘柄の中から、パリ協定温室効果ガス排出削減目標を実践しようとする企業で構成される株価指数である、S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2021年11月10日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 304
1期(2022年10月20日)	10,013	0.1	10,045	0.4	98.0	515

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークはS&P500パリ協定準拠気候指数を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2021年11月10日	円 10,000	% —		% —	% —
11月末	9,884	△1.2	9,996	0.0	101.3
12月末	10,272	2.7	10,391	3.9	100.0
2022年1月末	9,308	△6.9	9,529	△4.7	97.5
2月末	9,250	△7.5	9,375	△6.3	98.0
3月末	10,255	2.6	10,349	3.5	94.9
4月末	9,829	△1.7	9,836	△1.6	96.3
5月末	9,645	△3.6	9,646	△3.5	97.1
6月末	9,454	△5.5	9,512	△4.9	98.0
7月末	9,920	△0.8	10,042	0.4	98.9
8月末	9,999	△0.0	10,064	0.6	98.3
9月末	9,527	△4.7	9,587	△4.1	98.9
(期末) 2022年10月20日	10,013	0.1	10,045	0.4	98.0

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークはS&P500パリ協定準拠気候指数を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）

S&P500パリ協定準拠気候指数とは、米国の代表的な株価指数であるS&P500指数採用銘柄の中から、パリ協定温室効果ガス排出削減目標を実践しようとする企業で構成される株価指数です。英語では「S&P500 Paris-Aligned Climate Net Total Return Index」と表記されます。なお、S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）は、S&P500パリ協定準拠気候指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年11月10日から2022年10月20日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日 10,000 円から始まったあと、期末には 10,013 円となりました。期を通じて騰落率は 0.1% となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2021/11/10	2022/8/19	2022/3/9	2022/10/20
基準価額 (円)	10,000	10,633	8,725	10,013

○投資環境

<米国株式市場>

期初、12月頃までは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに積極的になる中、金利上昇と景気への悪影響が懸念されました。米長期金利はこの間ほぼ横ばいに推移しました。一方、新型コロナウイルス感染再拡大の鎮静化による経済活動再開の力は強く、企業業績の拡大が続きました。このような環境下、市場は上昇し米国のS&P500指数で見て12月末にかけて高値水準を付けました。2022年初来、FRBが金融引き締め策を強化し、3月、5月、6月と連続して利上げを行う中、下落基調となり、6月に当期の安値水準（米ドルベース）を付けました。7月にも利上げが繰り返されました。しかしながら、欧米景気の悪化への懸念や、パウエルFRB議長が、データ次第としながらも金融緩和の可能性を示唆したことなどから、金融引き締めへの懸念が後退し上昇を見せました。8月以降は、FRBがインフレ抑制に向けて利上げ継続姿勢を強調し、米金利が上昇したことを受けて、再び下落基調となりました。9月も大幅な利上げが行われ続落し安値を更新しました。10月に入り、景気、インフレを巡り異なる先行き見通しが交錯するなか横ばいに推移し安値圏で引けました。

<外国為替市場>

当期、米ドル円相場は大きく円安に動きました。期初110円台で始まり、米景気の回復期待が強まるなか米長期金利の上昇が見られ、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まりました。12月には、FRBのテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークをつけたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米長期金利の上昇、米ドル強含みにもかかわらず、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始など実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で上昇基調となりました。0.75%の大幅利上げを継続するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続き、150円近辺で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、Amundi Asset Management SAS が運用を行う「リクソー NET ZERO 2050 S&P500 パリ協定 ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は98.0%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、0.1%の上昇となり、ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）」の騰落率である+0.4%を概ね0.3%下回りました。

主な要因としては、投資先 ETF のインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、継続的な資金流入に伴う投資先 ETF の売買手数料の積み重なり等の要因があげられます。

○今後の運用方針

引き続き、「リクソー NET ZERO 2050 S&P500パリ協定 ETF」を主要投資対象とし、ベンチマークである「S&P500パリ協定準拠気候指数（円換算ベース）」に概ね連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月10日～2022年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.041 (0.040)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	4	0.041	
期中の平均基準価額は、9,758円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月10日～2022年10月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	LYXOR NET ZERO 2050 S&P500	178,196	5,341	32,112	882
	小 計	178,196	5,341	32,112	882

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月10日～2022年10月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ) LYXOR NET ZERO 2050 S&P500	口 146,084	千ドル 3,365	千円 504,798	% 98.0
合 計	口 数 ・ 金 額 146,084	3,365	504,798	98.0
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	-	<98.0%>

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 504,798	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,498	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	515,296	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(504,957千円)の投資信託財産総額(515,296千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、10月20日における円換算レートは、1ドル=149.98円、1ユーロ=146.46円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	515,296,140円
コール・ローン等	10,497,152
投資信託受益証券(評価額)	504,798,988
(B)負 債	28
未 払 利 息	28
(C)純 資 産 総 額(A - B)	515,296,112
元 本	514,630,926
次 期 繰 越 損 益 金	665,186
(D)受 益 権 総 口 数	514,630,926口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,013円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	304,180,000円
期中追加設定元本額	382,438,478円
期中一部解約元本額	171,987,552円
期末における元本の内訳	
SBIパリ協定ネット・ゼロ インデックス・ファンド	514,630,926円

○損益の状況 (2021年11月10日～2022年10月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 11,662円
受 取 利 息	757
そ の 他 収 益 金	524
支 払 利 息	△ 12,943
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,153,438
売 買 益	168,863,195
売 買 損	△163,709,757
(C)そ の 他 費 用	△ 215,664
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,926,112
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,188,478
(F)解 約 差 損 益 金	△ 72,448
(G) 計 (D + E + F)	665,186
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	665,186

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
リクゾー NET ZERO 2050 S&P500バリ協定 ETF	米国の株式	S&P500バリ協定準拠気候指数	0.12%	Amundi Asset Management SAS

組入上位10銘柄	比率
MICROSOFT CORP	5.7%
AMAZON.COM INC	5.5%
APPLE INC	5.4%
ALPHABET INC CL A	2.4%
ALPHABET INC CL C	2.2%
NVIDIA CORP	2.1%
UNITEDHEALTH GRP INC	1.8%
PEPSICO INC	1.8%
VISA INC -A	1.7%
ABBVIE INC	1.7%

組入上位業種	比率
情報技術	28.5%
ヘルスケア	16.6%
一般消費財・サービス	12.6%
金融	12.2%
コミュニケーション・サービス	8.8%
資本財・サービス	8.1%
生活必需品	6.8%
不動産	2.8%
素材	2.7%
公益事業	0.8%

出所：Amundi Asset Management SASの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。